

555,388

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有權機關
國際事務局



(43) 国際公開日
2004年11月18日(18.11.2004)

PCT

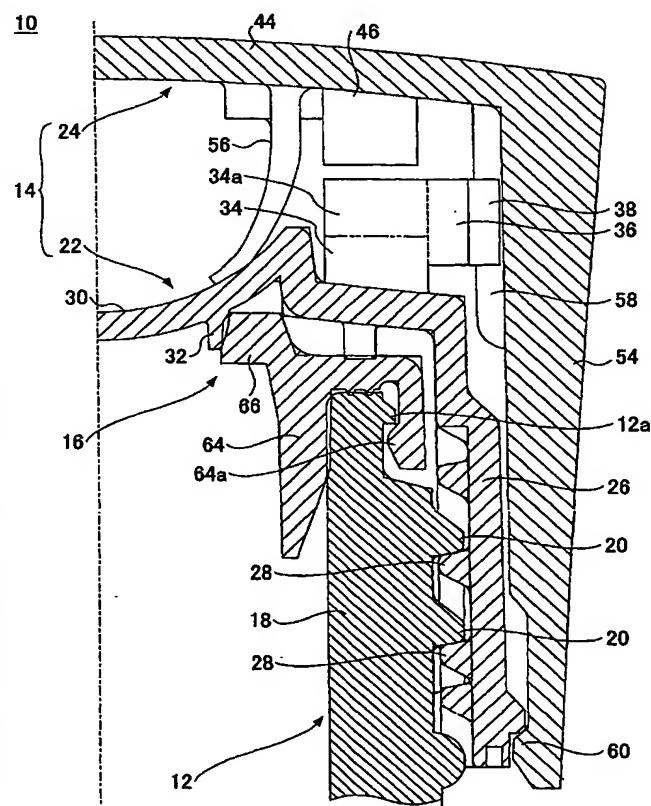
(10) 国際公開番号
WO 2004/099022 A1

(51) 国際特許分類7:	B65D 41/04	(72) 発明者; および
(21) 国際出願番号:	PCT/JP2004/006094	(75) 発明者/出願人(米国についてのみ): 高橋 俊 (TAKA HASHI, Shun) [JP/JP]; 〒2248558 神奈川県横浜市都 筑区早渕2丁目2-1 株式会社資生堂 リサーチセー ンター(新横浜) 内 Kanagawa (JP).
(22) 国際出願日:	2004年4月27日 (27.04.2004)	
(25) 国際出願の言語:	日本語	(74) 代理人: 伊東 忠彦 (ITOH, Tadahiko); 〒1506032 東京 都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンシ ティ プレイスタワー32階 Tokyo (JP).
(26) 国際公開の言語:	日本語	
(30) 優先権データ:		(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BI, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NE, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SI, TR, TW, VE, YU, ZA, ZW.
(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会社資生堂 (SHISEIDO COMPANY, LTD.) [JP/JP]; 〒1048010 東京都中央区銀座7丁目5番5号 Tokyo (JP).		

〔続葉有〕

(54) Title: SAFE CONTAINER

(54) 発明の名称: 安全容器



(57) Abstract: A safe container making it difficult to open a cap with the small force of an infant or the like when the cap is pushed and turned erroneously, and so formed that the cap is freely turned even if merely an outer cap is rotated in an opening direction and when the outer cap is rotated in a pushed-down state toward the inner cap, the outer and inner caps are engaged with each other to open the inner cap. The safe container also comprises an inner ring having, at one end thereof, a locking part locked to the top part of the mouth part of a container body and a slidable contact part at the other end. The safe container is so formed that, by rotating the outer cap in an opening direction in the pushed-down state toward the inner cap, the inner cap is rotated together with the outer cap while coming into slidable contact with the slidable contact part until the inner cap is rotated to a specified rotating angle.

(57) 要約：本発明は、誤まってキャップを押して回したときに、例えば幼児の小さな力ではキャップを開けることが困難な安全容器に関し、外キャップを開方向に回動するのみでは空回りし、内キャップ側に向けて押下した状態で回動することにより外、内キャップが係合して内キャップを開放できるように構成され、容器本体の口部の頂部に係止される係止部を一端部に有するとともに、摺接部を他端部に有するインナーリングをさらに備え、この外キャップを内キャップ側に押下した状態で開方向に回動させることにより、所定の回動角度に至るまでの間、内キャップが摺接部に摺接しながら外キャップとともに回動するように構成する。



SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ,
VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN,
TD, TG).

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD,
SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ヨーラシア (AM, AZ, BY,
KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG,
CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE,
IT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF,

添付公開書類:
— 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

安全容器

5 技術分野

本発明は、誤ってキャップを開放することを防止することができる安全容器に
関し、より詳細には、幼児には開けることが困難な安全容器に関する。

背景技術

10 薬剤等を収容した容器には、幼児が誤ってキャップを開放することができない
ような構造が採用された安全容器が用いられている。

このような安全容器は、プレスアンドターンと呼ばれる、キャップを押しながら
回したときにのみ開放できるタイプのものが多い。

例えば、内キャップの頂板上面に、内キャップ突部を突設し、この内キャップ
15 に外キャップを、回動可能で上下動可能に嵌着し、この外キャップの天板の下面
には、外キャップ突部を突設し、この外キャップ突部は、外キャップの下降した
位置で、内キャップ突部に係合するように形成し、そして、内キャップの頂板と
外キャップの天板の間に弾性体を挿入し、外キャップを上方に付勢する構造の
ものが知られている。

20 この場合、外キャップ突部には大きな力がかかるため、外キャップを射出成形
で形成する場合において外キャップ突部を大きな寸法に形成するとき、外キャップ
突部の設けられた天板の上にいわゆるひけが発生し、天板の上面に凹部ができ、
キャップの商品価値を低下させる不具合がある。

この不具合を改善するために、外キャップの天板に接続した部分を複数の部材
25 に分割して形成し、外キャップに係る力を分散するとともに、各部材の厚みを薄く
形成することで、早く冷却して早く硬化し、成形時のひけによる凹部の発生を
防止したものも提案されている。

しかしながら、上記した従来の安全容器は、いずれも、キャップを押して20
度～30度の角度（回動角度）まで回す間は、回動させるために一定の力を要す

るもの、その後は殆ど力を加えることなくキャップを回動させ、容器本体から開けることができる構造となっている。このため、幼児が偶然にキャップを押し回したときに、キャップが開いてしまうおそれがある。

5 発明の開示

本発明は、上述した従来技術の問題点を解決する安全容器を提供することを総括的な目的としている。

本発明のより詳細な目的は、誤ってキャップを押して回したときに、キャップを開けることが困難な安全容器を実現することを目的とする。

10 この目的を達成するため、本発明に係る安全容器は、容器本体と、該容器本体の口部に螺合される内キャップと、該内キャップに回動および上下動可能に嵌着される外キャップとを備え、該外キャップを開方向に回動するのみでは、該外キャップが空回りし、該外キャップを該内キャップ側に向けて押下した状態で回動することにより該外キャップと該内キャップとが係合して該内キャップを該容器本体から開放できるように構成される安全容器において、該容器本体の該口部の頂部に係止される係止部を一端部に有するとともに、摺接部を他端部に有するインナーリングをさらに備え、該外キャップを該内キャップ側に押下した状態で開方向に回動させることにより、所定の回動角度に至るまでの間、該内キャップが該摺接部に摺接しながら該外キャップとともに回動するように構成してなることを特徴とする。

これにより、内キャップが摺接部に摺接して回動するときの摺接抵抗の大きさを適宜調整することで、例えば、幼児ではキャップを簡単には押して回すことができない安全容器を得ることができる。

また、この目的を達成するために本発明に係る安全容器は、容器本体とキャップとインナーリングとを備え、該容器本体は、口部の周壁外面に螺条が形成され、該キャップは、内キャップと該内キャップに回動および上下動可能に嵌着される外キャップとで構成され、該内キャップは、周壁内面に該容器本体の螺条と螺合する螺条が形成されるとともに、天壁内面（下面）に下垂する周回突起と、該天壁の外周部に上向きに突設される内突起と、該内突起の側面に固着され、周

- 壁に沿う方向に延出し、一端部に突部が形成された係合板とを有し、該突部は外周壁に沿う方向に外周側に向けて幅が広がる傾斜面と、中心方向に向けて切り立った直立面とを有し、該外キャップは、頂壁内面の外周部に下垂する外突起と、周壁内面に突出する係合突起と、頂壁内面に下垂し、押下することにより該内キャップを付勢する弾性体とを有し、該インナーリングは、該容器本体の該口部の頂部に係止される係止部を有するとともに、内面に摺接部を有し、該外キャップの閉方向の回動により、該係合突起が該突部の該直立面に当接して該係合板と係合し、該内キャップが該外キャップとともに回動して、該口部が該天壁によって閉塞され、該外キャップの開方向の回動のみでは、該係合突起が該突部の該傾斜面により滑動して該係合板と係合せず、該外キャップが空回りし、該外キャップを該内キャップ側に押下した状態で開方向に回動させることにより、該弾性体が撓み、該外突起が該内突起に係合し、所定の回動角度に至るまでの間、該内キャップが該周回突起の外面を該摺接部に摺接させながら該外キャップとともに回動して、該口部が該天壁から開放されるように構成してもよい。
- この場合、前記周回突起および前記摺接部は、該外キャップの開方向の回動により、該外キャップの閉方向の回動によるよりも大きな抵抗力を受けながら摺接するように、弾性を有する凹凸構造が設けられてなると、該外キャップの閉方向の回動の際に要する力を小さくすることができて、好適である。
- また、この目的を達成するために本発明に係る安全容器は、容器本体とキャップとを備え、該容器本体は、口部の周壁外面に螺条が形成され、該キャップは、内キャップと該内キャップに回動および上下動可能に嵌着される外キャップとで構成され、該内キャップは、周壁内面に該容器本体の螺条と螺合する螺条が形成されるとともに、該天壁の外周部に上向きに突設される内突起と、該内突起の側面に固着され、周壁に沿う方向に延出し、一端部に突部が形成された係合板とを有し、該突部は外周壁に沿う方向に外周側に向けて幅が広がる傾斜面と、中心方向に向けて切り立った直立面とを有するとともに、該外キャップは、頂壁内面(下面)の外周部に下垂する外突起と、周壁内面に突出する係合突起と、頂壁内面に下垂し、容器を組立てた状態において該内キャップを付勢する弾性体とを有し、該傾斜面および該突起が所定の大きさに調整され、該外キャップを閉方向に回動

させることにより、該係合突起が該突部の該直立面に当接して該係合板と係合し、該外キャップとともに該内キャップが回動して、該口部が該天壁によって閉塞され、該外キャップの開方向の回動のみでは、該係合突起が該突部の該傾斜面により滑動して該係合板と係合せず、該外キャップが空回りし、該外キャップを該内キャップ側に押下した状態での開方向の回動により、該弾性体が撓み、該外突起が該内突起に係合し、該係合突起が所定の抵抗を受けながら該傾斜面により摺接し、該内キャップが該外キャップとともに回動して、該口部が該天壁から開放されるように構成してなるとともに、該突部および該係合突起のいずれか一方または双方の形状を調整することにより、該抵抗の大きさが調整されてなるように構成してもよい。

ここで、所定の抵抗とは、例えば幼児の力では内キャップを押下した状態で開方向へ回動することができない程度の抵抗力であって、適宜設計条件として設定されるものをいう。

15 図面の簡単な説明

本発明の他の目的、特徴及び利点は添付の図面を参照しながら以下の詳細な説明を読むことにより一層明瞭となるであろう。

図1は、本実施の形態例に係る安全容器の部分断面図である。

図2は、本実施の形態例に係る安全容器の内キャップの上面図である。

20 図3は、本実施の形態例に係る安全容器の外キャップの下面図である。

発明を実施するための最良の形態

次に、本発明の実施の形態について、図1～図3を参照して、以下に説明する。

図1は安全容器の部分断面図であり、図2は内キャップの上面図であり、図3
25 は外キャップの下面図である。

本実施の形態例に係る安全容器10は、容器本体12とキャップ14とインナーリング16とを備える。容器本体12は、例えば、ポリエチレン、ポリピロピレン又はガラスで形成され、口部18の周壁外面に螺条20が形成される。

キャップ14は、内キャップ22および外キャップ24で構成される。内キャ

ップ2 2および外キャップ2 4は、例えば、ポリプロピレン等の硬質の樹脂材料で形成される。内キャップ2 2は、周壁2 6と、周壁2 6に接続して形成され、中央部分が下方に向けて凸に湾曲した天壁3 0とを有する。

内キャップ2 2の周壁2 6には、内面に容器本体1 2の螺条2 0と螺合する螺条2 8が形成される。天壁3 0は、内面の中央部分に下垂して円環状の周回突起3 2が形成される。さらに、天壁3 0の外周部に上向きに4個の内突起3 4が突設される。内突起3 4には、周方向(図2中、X1-X2方向)に向けて立面する係合面3 4aが形成される。

内突起3 4の外側側面には、天壁3 0から離間した位置に、周壁2 6に沿う方向に延出する係合板3 6が設けられる。係合板3 6は、一端部に突部3 8が形成される。突部3 8は外周側に向けて幅が広がる傾斜面4 0と、周方向に向けて立面する直立面4 2とを有する。

外キャップ2 4は、頂壁4 4と、頂壁4 4の外周に接続して形成される外周壁(周壁)5 4とを有する。この外キャップ2 4は、頂壁4 4の外周部の内面に下垂して、4個の外突起4 6が設けられる。

外突起4 6には、周方向(図3中、X1-X2方向)に向けて立面する係合板4 8が形成され、係合板4 8の半径方向(図3中、R1-R2方向)両側には、所定離間して、周方向に延出する弧状の内周板5 0および外周板5 2が形成される。外周板5 2は、先端5 2aが低い段状に形成され、隣の外突起4 6の係合板4 8の下部に接続されている。

また、頂壁4 4の外突起4 6を形成した箇所の内側には、4個の弾性体5 6が下垂して設けられる。弾性体5 6は中心側(図1中、R1方向)に向けて凹状に湾曲した形状に形成される。

外キャップ2 4の外周壁5 4には、内面の上部に4個の係合突起5 8が突設される。係合突起5 8は、中心側(図3中、R1方向)に向いた内面が傾斜面5 8aとなっている。係合突起5 8の内面と外面との間に形成される側面は係合面5 8bとされる。

上記のように構成される外キャップ2 4は、回動および上下動可能に内キャップ2 2に嵌着される。外キャップ2 4の外周壁5 4の下部内面に周回突部6 0が

形成されるとともに、内キャップ22の周壁26の下部外面に周回段部62が形成され、周回突部60および周回段部62が係合して、内キャップ22が外キャップ24から脱落することが防止される。

- インナーリング16は、例えば、リニア・ロー・デンシティ・ポリエチレン等の軟質樹脂で形成される。インナーリング16は、外周部に周回溝状の係止部64が形成され、内周部（内面）に円環状の摺接部66が形成される。係止部64の溝の内面に周回突部64aが形成されるとともに、容器本体12の口部18の上部の外面に周回突部12aが形成され、係止部64に容器本体12の口部18の上部を嵌合した状態において、周回突部64aが周回突部12aに係合されて、
10 インナーリング16が容器本体12の口部18に係止される。

上記のように構成される本実施の形態例に係る安全容器10の作用、すなわち、キャップ開閉機構について、以下説明する。

まず、キャップ14を閉める場合について説明する。

- 外キャップ24を閉方向（図3中、X2方向）に回動させることにより、係合突起58の係合面58bが係合板（突部）36の直立面42に当接して係合板36と係合し、外キャップ24とともに内キャップ22が回動して容器本体12の口部18が閉塞される。このとき、閉塞直前の例えば90～120度の回動角度に至ると、容器本体12の口部18に螺合して下降する内キャップ22の周回突起32の外面がインナーリング16の摺接部66に摺接させながら回動して、周回突起32および摺接部66の当接部分で容器本体12がシールされる。
20

次に、キャップ14を開ける場合について説明する。

外キャップ24をそのまま開方向（図3中、X1方向）に回動させると、係合突起58の傾斜面58aが係合板36の傾斜面40との間で滑動して、係合突起58が係合板36と係合せず、外キャップ24は空回りする。

- 一方、外キャップ24を内キャップ22側に押下すると、弾性体56が撓んで内キャップ22を付勢し、その位置で、あるいは外キャップ24を僅かに開方向に回動させた位置で、外突起46の係合板48が内突起34の係合面34aに係合する。この状態で外キャップ24を開方向に回動させると、外キャップ24とともに内キャップ22が回動して、キャップ14が容器本体12から開放される。
25

このとき、螺合していた容器本体12の口部18からインナーリング16の天壁30が浮き上がるまでの間、例えば、キャップ14が回動始点から例えば90～120度の角度まで回動する間、キャップ14はインナーリング16の周回突起32の外面を摺接部66に摺接させながら回動するため、摺接抵抗により、キャップ14を回動させるのに所定の力を必要とする。

さらに外キャップ24を回動させて、インナーリング16の周回突起32が口部18から浮き上がる状態に至って、摺接抵抗が解消して、その後は小さな力でキャップ14を回動させて、容器本体12からキャップ14を開放することができる。

以上説明した本実施の形態例に係る安全容器10は、キャップを押して所定の角度まで回動させる間は所定の力を必要とするため、例えば、力の弱い幼児が誤まってキャップを押したとしても、キャップを回動させることができず、このため、キャップを開放するおそれがない。

このとき、所定の回動角度およびその所定の回動角度まで回動させる間に要する所定の力は、周回突起32および摺接部66の材料を選択し、形状や寸法を調整する等により、所望の値に設定することができる。

なお、このとき、羅条20、28のピッチを考慮する。また、このとき、周回突起32および摺接部66の当接部分を例えば不等山形突部あるいはラッチ構造等の凹凸構造を有する弾性体で形成すると、閉方向にインナーリングを回動させるとときの摺接抵抗を、開方向にインナーリングを回動させるときの摺接抵抗に比べて小さくすることもできる。

また、本実施の形態例に係る安全容器10において、係合突起58の傾斜面58aおよび係合板36の傾斜面40のうちのいずれか一方または双方の傾斜面の傾斜角度を大きくし、あるいは、係合突起58および係合板36のうちのいずれか一方または双方の厚み（R1-R2方向の幅）を大きくし、あるいはこれらの形状変更を組み合わせることによっても、キャップを押した状態で開方向に回動させるときの抵抗を大きくすることができ、これにより、所定の回動角度まで回動させる間に要する所定の力を調整することができ、上記と同様の効果を得ることができる。

上記した安全容器によれば、容器本体と、容器本体の口部に螺合される内キャップと、内キャップに回動および上下動可能に嵌着される外キャップとを備え、外キャップを開方向に回動するのみでは、該外キャップが空回りし、外キャップを内キャップ側に向けて押下した状態で回動することにより外キャップと内キャップとが係合して内キャップを容器本体から開放できるように構成される安全容器において、容器本体の口部の頂部に係止される係止部を一端部に有するとともに、摺接部を他端部に有するインナーリングをさらに備え、外キャップを内キャップ側に押下した状態で開方向に回動させることにより、所定の回動角度に至るまでの間、内キャップが摺接部に摺接しながら外キャップとともに回動するよう構成してなるため、小さな力ではキャップを簡単には押して回すことができない安全容器を得ることができる。

請求の範囲

1. 容器本体と、該容器本体の口部に螺合される内キャップと、該内キャップに回動および上下動可能に嵌着される外キャップとを備え、
 - 5 該外キャップを開方向に回動するのみでは、該外キャップが空回りし、該外キャップを該内キャップ側に向けて押下した状態で回動することにより該外キャップと該内キャップとが係合して該内キャップを該容器本体から開放できるように構成される安全容器において、

該容器本体の該口部の頂部に係止される係止部を一端部に有するとともに、摺接部を他端部に有するインナーリングをさらに備え、

該外キャップを該内キャップ側に押下した状態で開方向に回動させることにより、所定の回動角度に至るまでの間、該内キャップが該摺接部に摺接しながら該外キャップとともに回動するように構成してなることを特徴とする安全容器。
 - 10 2. 容器本体とキャップとインナーリングとを備え、

該容器本体は、口部の周壁外面に螺条が形成され、

該キャップは、内キャップと該内キャップに回動および上下動可能に嵌着される外キャップとで構成され、

該内キャップは、周壁内面に該容器本体の螺条と螺合する螺条が形成されるとともに、天壁内面に下垂する周回突起と、該天壁の外周部に上向きに突設される内突起と、該内突起の側面に固着され、周壁に沿う方向に延出し、一端部に突部が形成された係合板とを有し、該突部は外周壁に沿う方向に外周側に向けて幅が広がる傾斜面と、中心方向に向けて切り立った直立面とを有し、

該外キャップは、頂壁内面の外周部に下垂する外突起と、周壁内面に突出する係合突起と、頂壁内面に下垂し、押下することにより該内キャップを付勢する弹性体とを有し、

該インナーリングは、該容器本体の該口部の頂部に係止される係止部を有するとともに、内面に摺接部を有し、

該外キャップを開方向へ回動させることにより、該係合突起が該突部の該直立

面に当接して該係合板と係合し、該内キャップが該外キャップとともに回動して、該口部が該天壁によって閉塞され、

該外キャップの開方向の回動のみでは、該係合突起が該突部の該傾斜面により滑動して該係合板と係合せず、該外キャップが空回りし、

- 5 該外キャップを該内キャップ側に押下した状態で開方向に回動させることにより、該弹性体が撓み、該外突起が該内突起に係合し、該内キャップが該周回突起の外面を該摺接部に摺接させながら該外キャップとともに回動して、該口部が該天壁から開放されるように構成してなることを特徴とする安全容器。

10 3. クレーム 1 記載の安全容器において、

前記周回突起および前記摺接部は、該外キャップの開方向の回動により、該外キャップの閉方向の回動によるよりも大きな抵抗力を受けながら摺接するように、弹性を有する凹凸構造が設けられてなることを特徴とする安全容器。

15 4. クレーム 2 記載の安全容器において、

前記周回突起および前記摺接部は、該外キャップの開方向の回動により、該外キャップの閉方向の回動によるよりも大きな抵抗力を受けながら摺接するように、弹性を有する凹凸構造が設けられてなることを特徴とする安全容器。

20 5. 容器本体とキャップとを備え、

該容器本体は、口部の周壁外面に螺条が形成され、

該キャップは、内キャップと該内キャップに回動および上下動可能に嵌着される外キャップとで構成され、

- 25 該内キャップは、周壁内面に該容器本体の螺条と螺合する螺条が形成されるとともに、該天壁の外周部に上向きに突設される内突起と、該内突起の側面に固着され、周壁に沿う方向に延出し、一端部に突部が形成された係合板とを有し、該突部は外周壁に沿う方向に外周側に向けて幅が広がる傾斜面と、中心方向に向けて切り立った直立面とを有するとともに、該外キャップは、頂壁内面の外周部に下垂する外突起と、周壁内面に突出する係合突起と、頂壁内面に下垂し、押下す

ることにより該内キャップを付勢する弹性体とを有し、

該外キャップを開方向に回動させることにより、該係合突起が該突部の該直立面に当接して該係合板と係合し、該外キャップとともに該内キャップが回動して、該口部が該天壁によって閉塞され、

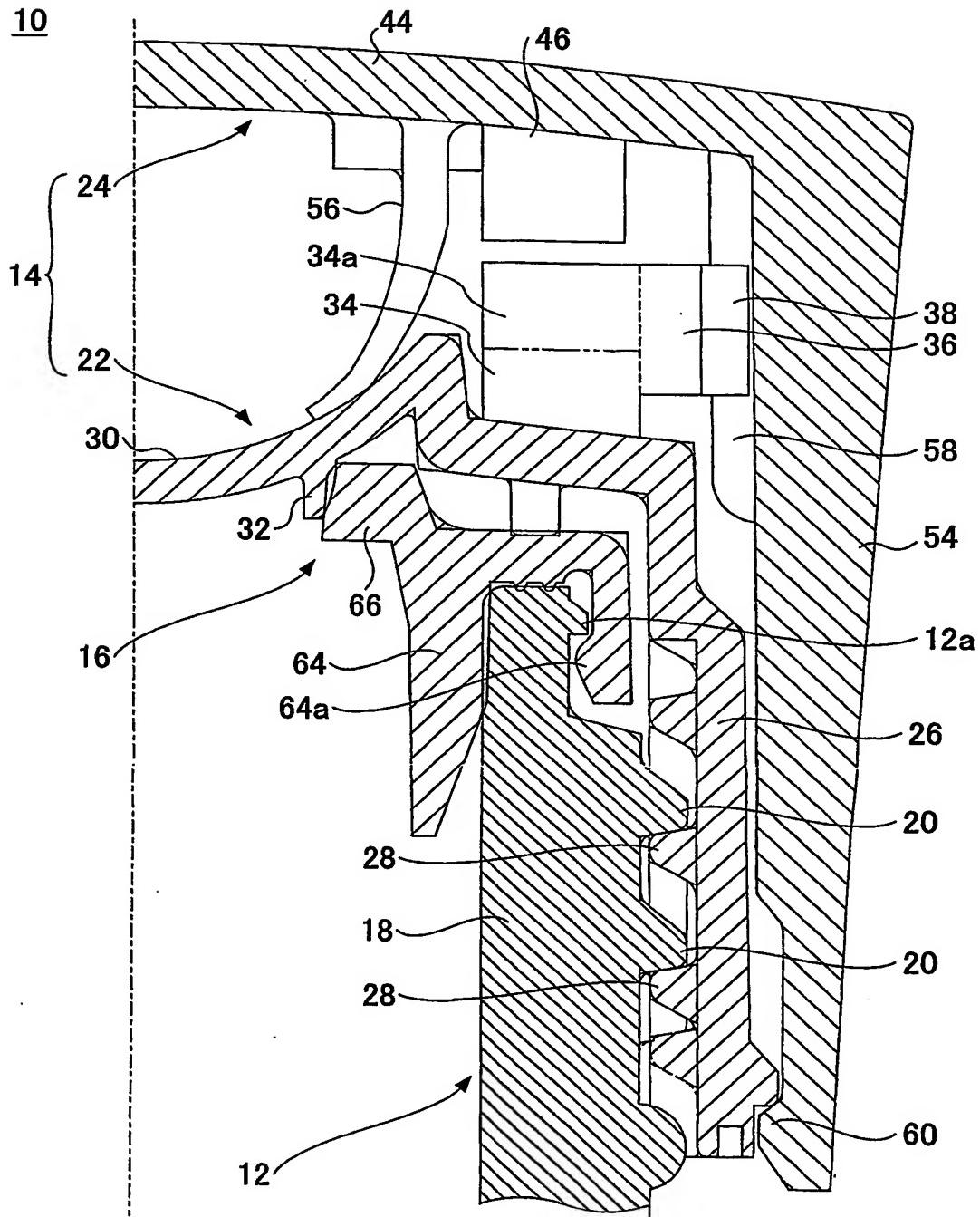
- 5 該外キャップの開方向の回動のみでは、該係合突起が該突部の該傾斜面により滑動して該係合板と係合せず、該外キャップが空回りし、

該外キャップを該内キャップ側に押下した状態で開方向に回動させることにより、該弹性体が撓み、該外突起が該内突起に係合し、所定の回動角度に至るまでの間、該係合突起が抵抗を受けながら該傾斜面により摺接し、該内キャップが該
10 外キャップとともに回動して、該口部が該天壁から開放されるように構成してなるとともに、

該突部および該係合突起のいずれか一方または双方の形状を調整することにより、該抵抗の大きさが調整されてなることを特徴とする安全容器。

1/3

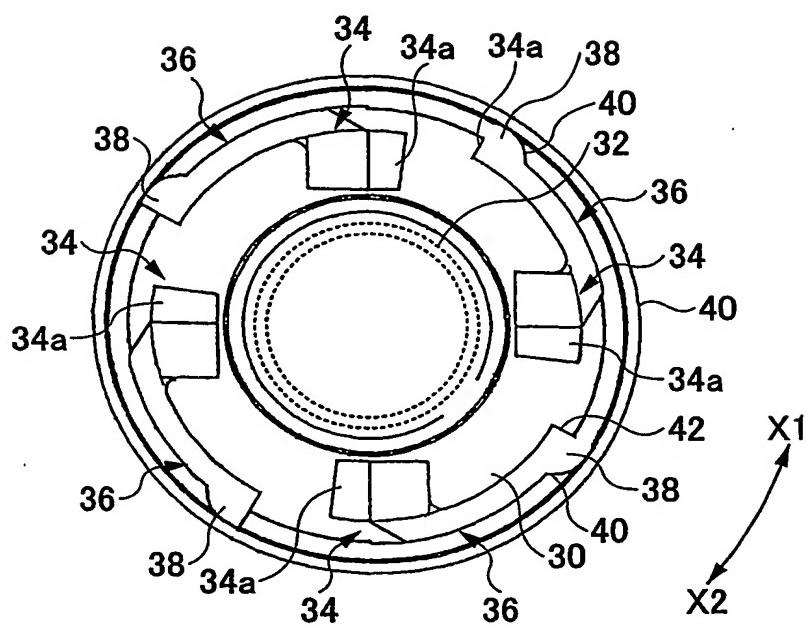
FIG.1



R1 ← → R2

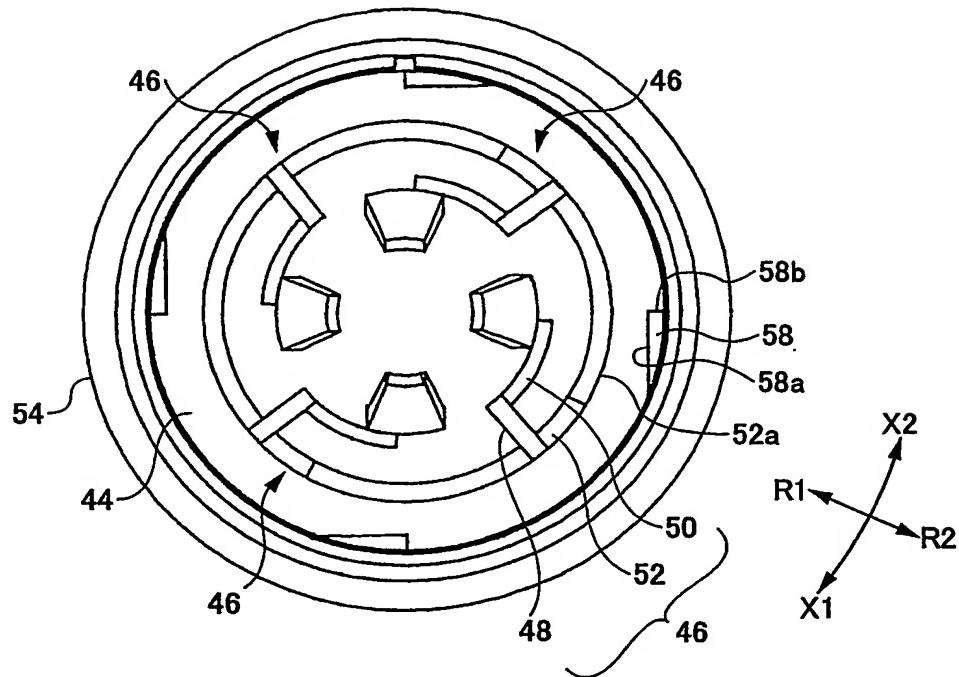
2/3

FIG.2

22

3/3

FIG.3

24

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/006094

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ B65D41/04

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ B65D41/04Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A X	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 2479/1991 (Laid-open No. 100448/1992) (Yoshino Kogyosho Co., Ltd.), 31 August, 1992 (31.08.92), Claim 1; Par. Nos. [0019], [0024]; Figs. 1, 3 (Family: none)	1-4 5
A	JP 2001-301783 A (Shinko Kagaku Kabushiki Kaisha), 31 October, 2001 (31.10.01), Full text; Figs. 1, 2 (Family: none)	1-5

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	
"A"	document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E"	earlier application or patent but published on or after the international filing date
"L"	document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O"	document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P"	document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed
"T"	later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y"	document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&"	document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
21 June, 2004 (21.06.04)Date of mailing of the international search report
06 July, 2004 (06.07.04)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2004/006094

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 63-152555 A (Japan Crown Cork Co., Ltd.), 25 June, 1988 (25.06.88), Claim 1; Figs. 1, 2 (Family: none)	1-5
A	JP 6-32364 A (Owens-Illinois Closure Inc.), 08 February, 1994 (08.02.94), Claim 1; Figs. 2, 3 & DE 69303227 C & DE 69303228 C & AT 139506 E	1-5
A	US 6085920 A (Phaba S.r.l.), 11 July, 2000 (11.07.00), Claim 1; Figs. 3, 4 & IT 97500925 A	1-5

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））
Int. C17 B65D41/04

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））
Int. C17 B65D41/04

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの
 日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2004年
 日本国実用新案登録公報 1996-2004年
 日本国登録実用新案公報 1994-2004年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	日本国実用新案登録出願3-2479号（日本国実用新案登録出願公開4-100448号）の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム（株式会社吉野工業所） 1992.08.31, 請求項1, 段落【0019】，段落【0024】，第1, 3図（ファミリーなし）	1-4
X		5
A	JP 2001-301783 A (伸晃化学株式会社) 2001.10.31, 全文, 第1, 2図 (ファミリーなし)	1-5

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

21. 06. 2004

国際調査報告の発送日

06. 7. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

山崎 勝司

3N 8929

電話番号 03-3581-1101 内線 6241

C (続き) 関連すると認められる文献		関連する 請求の範囲の番号
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	
A	J P 6 3 - 1 5 2 5 5 5 A (日本クラウンコルク株式会社) 1988. 06. 25, 請求項1, 第1, 2図 (ファミリーなし)	1-5
A	J P 6 - 3 2 3 6 4 A (オーエンスーイリノイ・クロージャ・ インコーポレーテッド) 1994. 02. 08, 請求項1, 第2, 3図 & DE 6 9 3 0 3 2 2 7 C & DE 6 9 3 0 3 2 2 8 C & AT 1 3 9 5 0 6 E	1-5
A	US 6 0 8 5 9 2 0 A (Phaba S.r.l.) 2 0 0 0 . 0 7 . 1 1, 請求項1, 第3, 4図 & I T 9 7 5 0 0 9 2 5 A	1-5